

平成29年10月資金需給予想

	銀行券要因	財政等要因	資金過不足	主要項目	日銀調節
1(日)			0		
2(月)	600	▲ 13,100	▲ 12,500	TB3M発行▲44000償還38100	全店共通2300・▲4300 CP買入▲400 国債補完3900・▲100
3(火)	400	▲ 7,500	▲ 7,100		国債買入7200 短国買入7500 CP買入▲100 国債補完100・▲100
4(水)	200	▲ 34,000	▲ 33,800	消費税・法人税揚げ 年金保険料揚げ	CP買入▲200 国債補完100・▲100
5(木)	▲ 1,000	▲ 18,500	▲ 19,500	10Y発行▲23000	CP買入▲300 ETF買入100 国債補完100
6(金)	▲ 1,000	2,000	1,000	恩給	
7(土)			0		
8(日)			0		
9(月)			0		
10(火)	1,000	▲ 23,000	▲ 22,000	TB3M発行▲44000償還37400 TB6M発行▲23000償還14000 10Y物価連動▲4000	全店共通▲2400
11(水)	1,000	1,000	2,000		CP買入3000
12(木)	0	1,000	1,000	源泉税揚げ 交付税借入▲10500期日10500	
13(金)	0	66,000	66,000	年金定時払い 30Y発行▲8000	
14(土)			0		
15(日)			0		
16(月)	1,000	▲ 17,000	▲ 16,000	TB3M発行▲44000償還36300 2Y発行▲22000償還11500 個人向け3・5・10Y発行▲3000(見込み) 償還1400	全店共通▲2300
17(火)	0	▲ 4,000	▲ 4,000	流動性供給▲5500	CP買入3000
18(水)	0	2,000	2,000		
19(木)	▲ 2,000	▲ 10,000	▲ 12,000	交付税借入▲10500期日10500 20Y発行▲11000	
20(金)	▲ 2,000	▲ 11,000	▲ 13,000	TB1Y発行▲23000償還11100 エネルギー対策借入▲6000(見込み) 期日5500	被災地支援▲200
21(土)		0	0		
22(日)			0		
23(月)	▲ 1,000	▲ 20,000	▲ 21,000	TB3M発行▲44000償還41500 5Y発行▲22000	
24(火)	▲ 1,000	2,000	1,000		
25(水)	▲ 1,000	2,000	1,000		社債買入1000
26(木)	▲ 2,000	▲ 3,000	▲ 5,000	交付税借入▲10500期日10500 流動性供給▲4000	
27(金)	▲ 2,000	1,000	▲ 1,000		
28(土)			0		
29(日)			0		
30(月)	1,000	▲ 5,000	▲ 4,000	TB3M発行▲44000償還37000	
31(火)	800	1,300	2,100		CP買入3000

計	▲ 7,000	▲ 87,800	▲ 94,800
---	---------	----------	----------

今月は、4日に税・保険料揚げ、12日に源泉所得税揚げ、13日に年金定時払いがある。また、海外等要因による大幅な払い(1~2兆円程度)が発生する可能性がある。2016年は、10月25日に海外勢による国債の買い(財政等要因の払い)が見られている。

主な不足日(見込み) 2日、4日、5日、10日、16日、19日、20日、23日 主に財政等要因
主な余剰日(見込み) 13日

◆日銀当座預金増減要因（2017年10月見込み）

出所：日本銀行

	見込み	前年実績	前年同月比
銀行券要因	▲ 7,000	▲ 6,624	▲ 376
財政等要因	▲ 87,800	▲ 135,184	47,384
国債等	▲ 93,800	▲ 104,637	10,837
国庫短期証券等	▲ 50,500	▲ 100,421	49,921
上記を除くその他	56,500	69,874	▲ 13,374
資金過不足	▲ 94,800	▲ 141,808	47,008

銀行券当月末残高 前年同月比見込み
4.7%

日本銀行が金融機関等から買入れた国債・国庫短期証券が償還を迎えた場合には、上表の国債等・国庫短期証券等の償還には含まれない扱いとなっている。
日本銀行が国債買入オペ等を通じて前月末までに取得した国債の当月における償還額は13,500億円程度。
日本銀行が国庫短期証券売買オペを通じて前月末までに取得した国庫短期証券の当月における償還額は57,200億円程度。

◆財政資金対民間収支（2017年10月中見込み）

出所：財務省

区分	見込み	前年実績	前年同月比	備考
一般会計	▲ 4,250	▲ 6,086	1,836	
租税	34,340	31,038	3,302	消費税・源泉所得税等の受入
税外収入	1,600	1,391	209	
社会保障費	▲ 22,390	▲ 21,594	▲ 796	全国健康保険協会保険給付費等補助金の支払等
地方交付税交付金	1,750	1,759	▲ 9	
防衛関係費	▲ 3,320	▲ 3,080	▲ 240	
公共事業費	▲ 2,200	▲ 2,098	▲ 102	
義務教育費	▲ 930	▲ 938	8	
その他支払	▲ 13,100	▲ 12,563	▲ 537	国立大学法人運営費交付金の交付等
特別会計	▲ 45,710	▲ 45,111	▲ 599	
財政投融资	5,510	1,560	3,950	
外国為替資金	-	3,171	▲ 3,171	
保険	▲ 46,750	▲ 45,351	▲ 1,399	年金の定時払等
その他	▲ 4,470	▲ 4,502	32	
前年度限りの会計等	-	11	▲ 11	
一般会計・特別会計等小計	▲ 49,960	▲ 51,197	1,237	
国債等	93,790	104,637	▲ 10,847	
国庫短期証券等	50,460	100,421	▲ 49,961	公募発行見込額約26.6兆円
国債等・国庫短期証券等小計	144,250	205,058	▲ 60,808	
調整項目	150	254	▲ 104	
総計	94,440	154,115	▲ 59,675	

◆2017年10月の主な不足日・余剰日の見込み

主な不足予定日は、2日（TB3M発行超過）、4日（税・保険料揚げ）、5日（10Y発行）、10日（TB3M・6M発行超過、物価連動10Y発行）、16日（TB3M発行超過、2Y発行超過）、19日（20Y発行）、20日（TB1Y発行超過）、23日（5Y発行）。一方、主な余剰予定日は13日（年金定時払い）。

◆2017年10月の短期金融市場予想

●コール市場

主な揚げ要因に国債の発行超過、税・保険料揚げ等があり、主な払い要因に年金定時払い等が挙げられる。揚げ要因が多いため、買入オペによる当座預金残高の増加は鈍く、今月末の当座預金残高は370兆円強となる見通し。月中の無担保コールO/N加重平均レートは、月前半は徐々に上昇する展開を予想する。月後半は13日の年金定時払いを経ることで、若干低下すると予想する。

●CP市場

9月末に残高を減らした事業法人の発行が進んでおり、残高は急激に回復することが見込まれる。発行レートは引き続き0%近辺での推移が予想される。CP等買入オペのオファー金額が当初予定より減額（3,500億円→3,000億円）されることもあり、オペレートは低下し難い。

●短国市場

海外勢の買いが強く見られていることもあり、3M物から1Y物まで全て▲0.15%を下回っての推移となっている。今月の短国買入オペは、日銀発表の運営方針から3.25～5.25兆円程度が実施されると見込まれる。短国の入札は、海外勢の動向次第ではあるものの、12月末越えの担保需要が強く意識されていることや、オペのオファー額がそれなりにあると見込まれることから、堅調な展開が続くと考えられる。

◆本資料は信頼できると思われる各種データに基づいて作成されておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
◆本資料は何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。売買に関する最終判断はお客様ご自身でなされまますようお願い申し上げます。
◆金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目録見書をよくお読みください。